

休眠預金緊急助成

「NPO等が生み出す新しい活動様式」成果報告会 原稿

有限会社ミューズプランニング

## ■団体概要

弊社は、1997年に子育てを応援する情報収集と発信の活動をスタートし、2003年に「女性が子育てをしながら自己実現を目指せる職場を創る」ことを目標に創業した法人です。情報発信事業のほか、子育て支援、女性の自立・社会参画事業、ひとり親家庭支援、男女共同参画推進事業を展開しています。ひとり親支援は2010年に県の委託事業の受託を契機に事業の柱のひとつとし、2016年の熊本地震発災後にはNGOと連携して被災地のひとり親家庭支援にも取り組みました。

## ■事業の背景

2020年6月に熊本県ひとり親家庭福祉協議会が実施した県内のひとり親家庭のアンケート調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、就業継続が困難になる・収入が減少するなど生活が以前より苦しくなったとする世帯は全体の8割を超えていました。これらのアンケートと私たちの活動の中で、ひとり親家庭の大きな3つの課題が見えてきました。

一つは、親の経済的な負担感や将来への不安、精神的な不安定さは子どもの虐待や、子どもの心身の不安定さにもつながるリスクが高まるということ

二つ目は今回のようなコロナ禍や広域に渡る災害の場合は、周囲も同様に困難な状況であることから、公的支援はより公平になり特殊な環境への支援は後回しになりやすく困窮している当事者が助けを求めにくいということ

三つ目は自粛ムードや閉鎖的な雰囲気は、ひとり親家庭の域とのつながりや子どもたちの生活経験の機会をさらに減らしている可能性も高く「つながりや経験の貧困」も深刻化していく可能性がある。ということです。

今回の事業では、この3つの課題解決につながる事業を、2016年に発生した熊本地震で被害の大きかった益城町と阿蘇郡を対象地域として実施することにしました。

## ■取り組んだ事業概要

具体的には、

- ① 新型コロナウイルス対策を講じた野外子ども食堂の実施
- ② (親対象) 自立・自律をテーマにした「仕事、生活や子育ての不安を共有する相談会」
- ③ (子ども対象) 自立を促すための野外や屋内での生活体験活動
- ④ LINEを活用した寄り添い型情報発信

#### ⑤ 熊本県ひとり親家庭福祉協議会事業と連携した食材配布支援

上記の取り組みを通してひとり親家庭のつながりをつくり母子会設立を目指す活動・事業を実施しました

【①野外こども食堂】感染状況や天候を考慮し、すべて屋外ではなく屋内でも実施、また、安全・衛生面から弁当などの持ち帰りや物資の配布を併せて実施するなど事業の一部を変更して実施しました。やむを得ずではありましたが、状況に応じて事業変更したことが、より多くの方の参加につながり、対象者に必要な支援（場所づくり・話を聞く・つながりをつくること）に丁寧に取り組むきっかけとなりました。

【②親の相談会】複数名で行う相談会は2回しか持てませんでした。アンケートやLINEを通じて個人面談の機会を複数回実施しました。コロナ禍の中で、経済的な困窮や心身の不安定さ、子どもの様子の変化など、様々な課題に対応する中、就労に対する相談に関しては、うち3名が転職を実現。非正規雇用から正規雇用につながることができました。

【③子どもへの生活体験活動】「野菜収穫体験」「リース作り」「料理教室」を実施しました。「料理教室」は、会場参加のほか新型コロナ対策としてZOOMによる遠隔参加もできるように工夫しました。体験を通して「子どもの自立への一歩とする」ことに加え親子関係の橋渡しとしての役割もある事業となりました

【④LINEでの寄添い型情報発信】2021年8月末で50名の登録者と直接やりとりできる状態にあり、当初目標であった30名を大きく上回りました。情報の発信以外、災害時の備えの呼びかけや支え合いの声掛けにも活用したことが繋がりへの安心感やひとり親家庭の孤立感・孤独感の軽減につながっていると考えられます。

【⑤食材配布会】熊本県ひとり親家庭福祉協議会や地域企業のサポートをいただき目標以上の配布会を実施しました。食材の配布については高いニーズがあり、継続する必要性を感じています。持続的な食材配布会の実施のために、また今後配布対象者が増えることが想定されることから、支援物資の提供者を増やす取り組みが必要となります。

#### ■成果・考察

事業の実施期間中に、県のひとり親家庭福祉協議会のサポートもあり「益城 阿蘇郡 シンママ・パパの会」が正式発足しました。

今回の事業では、会の役員の方たちに当事者サポーターとしてアルバイトを依頼したことで、会員間のコミュニケーションの機会にもなり、今後の会の運営に役立つ経験にもなっ

たと考えます。「支援してもらっただけではなく、自分たちでも支え合い、何かを生み出せる会にしていきたい」という発言があったことは大きな成果だと受けとめています。

また、LINE でのやり取りなどからも、会員同士が個別につながりお互いに気遣ったりする様子も見られるようになり、転職や資格取得、進学、創業など、新たなことにチャレンジしようという会員の変化も見られるようになっていきます。

これらの前向きな行動や良い方向への変化は、本事業によって「機会」「場所」、そして、話を聞き・相談にのり・つなぐといったコーディネート「人材」がそろったからだ実感しています。今後の自立支援の活動維持には、この3つの要因が欠かせません。特に相談の形になっていないもやもやした不安を抱え孤立しているひとり親家庭の親にとっては「行政や専門機関の相談窓口に行く」という手前で話を聞くことができる場があることが、問題の深刻化を防ぐことができると考えます。

#### 【地域】

今回の事業に取り組む中で、益城町の福祉・子ども支援、教育委員会、社協、その他民間団体などの関係者が意見交換をする機会が増え、事業後半は地域からの協力も得やすくなりました。

ひとり親家庭の孤立感や不安は、ひとり親家庭への理解不足も原因しているため、このような地域住民や関係各所との連携で、ひとり親家庭への理解が進むことが、地域全体での支援体制づくりにつながると考えます。今後もさらなる支援の仕組みづくりに注力していきたいと思っています。

#### 【実施団体 MUSE にとって】

「野外での子ども食堂」の実施が難しかったことが、「子ども食堂」実施の先にある当事業の真の目的について考えを深めるきっかけとなり、対象者に必要な支援（場所づくり・話を聞く・つながりをつくる）に取り組むことができました。

一方、長引くコロナ禍の状況の中で、経済的な困窮や心身の不安定さがみられる会員も増えており、さらに深刻な格差につながるのではないかと危惧しています。

今後も引き続き細やかな支援と、ひとり親世帯の親子が共有できる場、機会を創出しながら、社会的な孤立感を軽減していく取り組みを続けていくために、地域行政、企業、地域住民を巻き込んでいくことが必要です。そのためにも今回の事業で利用した場・「こがみ舎」を、地域住民の新たな居場所・交流の場として発展させていくための取り組みを進めていきます。